

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年6月12日

【事業年度】 第71期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKICO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	12,106,734	11,506,492	11,741,202	12,148,009	12,416,587
経常利益 (千円)	698,571	471,709	454,678	301,591	280,336
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	385,963	220,434	284,175	198,793	171,671
包括利益 (千円)	7,294	339,223	396,326	63,098	13,838
純資産額 (千円)	13,270,015	13,503,714	13,794,516	13,752,089	13,637,502
総資産額 (千円)	16,057,249	17,238,516	17,737,185	18,446,446	16,747,574
1株当たり純資産額 (円)	3,102.38	3,154.88	3,222.90	3,210.16	3,180.23
1株当たり当期純利益 金額 (円)	92.66	52.92	68.22	47.72	41.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.48	76.23	75.69	72.49	79.10
自己資本利益率 (%)	2.97	1.69	2.12	1.48	1.29
株価収益率 (倍)	15.65	26.10	23.45	36.06	42.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,634	613,139	444,456	1,234,441	197,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	920,323	61,211	1,629,617	638,086	857,562
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,317	1,068,284	183,917	335,192	1,221,408
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,930,485	4,550,697	3,181,619	4,113,166	2,231,841
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	414 (38)	435 (42)	441 (40)	441 (42)	481 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期、第68期、第69期、第70期および第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	8,522,224	8,102,662	8,397,052	8,826,408	9,204,140
経常利益 (千円)	599,106	435,401	414,756	245,158	225,346
当期純利益 (千円)	322,900	178,001	265,290	168,107	142,926
資本金 (千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数 (千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額 (千円)	11,732,591	11,904,254	12,165,514	12,080,161	11,936,460
総資産額 (千円)	13,632,210	14,872,800	15,440,700	16,056,116	14,425,798
1株当たり純資産額 (円)	2,816.65	2,857.86	2,920.58	2,900.09	2,865.59
1株当たり配当額 (円)	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	77.52	42.73	63.69	40.36	34.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.07	80.04	78.79	75.23	82.74
自己資本利益率 (%)	2.73	1.51	2.20	1.39	1.20
株価収益率 (倍)	18.71	32.32	25.12	42.64	51.44
配当性向 (%)	30.96	56.17	37.68	59.47	69.95
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	258 (24)	275 (26)	284 (28)	290 (30)	310 (27)
株主総利回り (比較指標： JASDAQ INDEX) (%)	100.6 (98.9)	97.5 (119.9)	114.1 (159.0)	124.0 (137.6)	128.7 (119.9)
最高株価 (円)	1,565	1,460	1,630	2,088	1,800
最低株価 (円)	1,392	1,342	1,372	1,518	1,500

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期、第68期、第69期、第70期および第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

4 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1949年3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
1952年5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
1964年6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
1966年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
1967年10月	本社及び工場を新築。
1967年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
1971年4月	東京出張所(現・東京本社)を開設。
1972年5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
1973年7月	竹原工場を新設。
1975年4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
1978年4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
1986年4月	セキ株式会社に商号変更。
1989年8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
1990年5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
1996年4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
1997年1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
1999年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
2000年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2001年1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
2001年5月	新本社ビル竣工。
2002年2月	「JISQ15001(プライバシーマーク)」認定。
2002年2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
2002年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
2004年9月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年1月	東京支店(現・東京本社)を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
2005年5月	「FSC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
2007年9月	伊予工場の増築棟が竣工。

年月	沿革
2008年4月	株式会社読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)を設立。
2008年5月	大阪支店新設並びに拡張移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場。
2010年4月	松山・東京2本社制となる。
2010年4月	「P E F C 認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるC O C 認証を取得。
2010年10月	市場統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)へ上場。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、株式会社東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場。
2014年5月	名古屋営業所を拡張移転。
2015年1月	一般社団法人日本印刷産業機械工業会(J P M A)が認定する「J a p a n C o l o r 認証制度」による認証を取得。
2015年5月	有限会社渡部紙工(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社化。
2015年10月	株式会社ユニマツク・アド(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社化。
2016年3月	J a p a n C o l o r 認証制度「マッチング認証」、「ブルーフ運用認証」を取得。
2017年1月	日本政策投資銀行によるD B J 環境格付を取得。
2017年10月	愛媛県伊予市にS E K I B L U E F A C T O R Y を新設。水性フレキソ印刷加工事業に進出。
2018年1月	労働者派遣事業許可(派38-300159)。
2018年10月	福岡営業所を開設。
2018年11月	広島営業所を開設。
2018年12月	「地域未来牽引企業」選定。
2019年1月	D B J 環境格付を更新。
2019年3月	伊予工場がグリーンプリンティング工場に認定。
2019年9月	メディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)が、メディア発送株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し、連結子会社化。

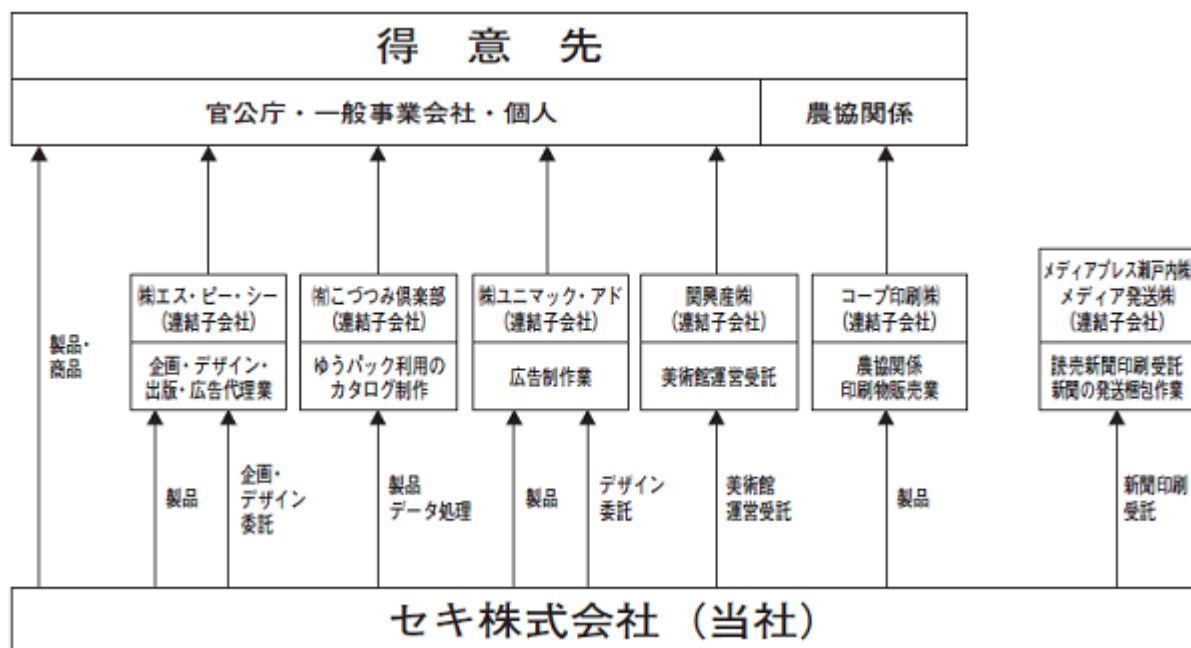
3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社8社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業
出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っており、(有)渡部紙工は後工程の一部（紙器加工）を行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しており、メディア発送㈱は印刷した新聞の発送梱包作業を行っております。㈱ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業
㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。
- (4) 美術館関連事業
当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業
当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売にかかるカタログ制作を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(有)渡部紙工は当社紙器加工の一部を受託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借 等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代 理関連事業	81.0	0.0	5	3	なし	製品の 販売前工 程の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷㈱	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	3	4	なし	製品の 販売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産㈱	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事 業	100.0	0.0	4	1	なし	美術館運 営委託	なし
(連結子会社) ㈱こづつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	3	3	なし	製品の 販売デー タ処理	不動産 賃貸
(連結子会社) メディアプレス瀬戸内㈱	広島県尾道市	50,000	印刷関連事業	65.0	0.0	4	1	なし	製品の 販売	なし
(連結子会社) ㈱ユニマツク・アド	大阪府大阪市	20,000	広告制作業	100.0	0.0	1	3	なし	製品の 販売デザ イン委託	なし
(連結子会社) ㈱渡部紙工	愛媛県伊予郡 砥部町	3,000	紙器加工業	100.0	0.0	3	1	なし	紙器加工 委託	なし
(連結子会社) メディア発送㈱	広島県尾道市	5,000	新聞の発送梱 包作業	100.0 (65.0)	0.0	2	2	なし	製品の発 送梱包	不動産 賃貸

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。
3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5 メディアプレス瀬戸内㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
メディアプレス 瀬戸内㈱	2,087,796	48,478	32,528	423,009	658,046
㈱エス・ピー・シー	1,188,141	9,449	8,597	1,168,032	1,445,889

- 6 コープ印刷㈱、関興産㈱、㈱こづつみ倶楽部、㈱ユニマツク・アド、㈱渡部紙工及びメディア発送㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	360 (29)
洋紙・板紙販売関連事業	16
出版・広告代理関連事業	83 (11)
美術館関連事業	1 (1)
カタログ販売関連事業	5
全社(共通)	16
合計	481 (41)

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
310 (27)	40.7	16.7	4,165

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	275 (27)
洋紙・板紙販売関連事業	16
出版・広告代理関連事業	
美術館関連事業	
カタログ販売関連事業	3
全社(共通)	16
合計	310 (27)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、1956年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。2020年3月31日現在の組合員数は、142人であり、上部団体等には所属していません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社グループは経営上の目標として、中・長期計画「Next200」を策定しております。目標としている経営指標としては、売上高、営業利益、売上高営業利益率、EBITDAであります。中期として位置付けている2025年度においては、売上高150億円、営業利益7億5千万円、売上高営業利益率5%、EBITDA12億円、また長期として位置付けている2035年度においては、売上高200億円、営業利益10億円、売上高営業利益率5%、EBITDA16億円を目標としており、目標達成に向け当社グループ全体で取り組んでおります。

品質の安定確保に向けて当社では、一般社団法人日本印刷産業機械工業会（JPM A）が認定する「Japan Color 認証制度」による認証を取得（JC-S017704-01 セキ株式会社伊予工場）しており、精度の高い印刷色の再現性により、「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。

環境保護・環境負荷の低減に向けて当社では、「ISO14001」に基づく取り組みを継続してまいります。また、「FSC 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC 認証を取得。環境に配慮した持続可能な社会の形成が重要視される中、2019年1月には「DBJ 環境格付」を更新、『環境への配慮に対する取り組みが先進的』と評価されました。また、同年3月には伊予工場（愛媛県伊予市）が、日本印刷産業連合会が制定した印刷産業界の環境自主基準をクリアし、グリーンプリンティング工場に認定されました。今後、印刷物にグリーンプリンティングマークを表示することにより、環境に配慮した印刷製品が広く普及するよう働きかけ、環境配慮型経営を推進していきます。

情報セキュリティへの取り組みについて当社では、組織的・人的安全管理措置として、新たに情報セキュリティ委員会を組織し、最高情報責任者（CIO）を設置してIT全般における全体最適化（IT統制および情報セキュリティ）を強化・推進しております。

また、個人情報保護マネジメントシステム（PMS）を軸に体制、環境整備に取り組んでおり、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づき、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
2. 当社は、取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社8社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、情報媒体のデジタルシフトの影響などにより、紙関連媒体の需要は減少し、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在上昇傾向にありますが、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰や製紙メーカーの停抄、減産等により、印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は1997年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業での美術品購入費用は2百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きましたが、昨年10月の消費増税に伴う個人消費マインドの変化に加え、第4四半期以降猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の経済への影響が増大、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する業界におきましても、情報媒体のデジタルシフトの影響により、紙関連媒体の需要は減少し、紙やインキなどの原材料価格の値上がりや競争激化による単価下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を継続的に強化、四国圏内でも既存取引先に対するニーズの掘り起こしを図るなど業績確保に努めたことや、水性フレキソ印刷加工事業についても順調に推移していること、また、カタログ販売関連事業において安定した商品供給力を背景に販売が好調であったことなどから、売上高は124億1千6百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は積極的な人員採用による人件費の増加や、テレワーク環境の整備のための費用の増加などにより1億2千3百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は貸倒引当金戻入額の増加などにより2億8千万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千1百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

イ 印刷関連事業

情報媒体のデジタルシフトにより紙関連媒体が需要減少傾向にある状況下、デジタル媒体やイベント等を含めた顧客ニーズに沿った総合的な企画提案営業の強化に努めたことや、水性フレキソ印刷加工事業についても順調に推移していること等により、売上高は88億4千5百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、積極的な人材採用による人件費の増加などにより、営業利益は7千7百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

積極的な営業活動により、売上高は4億9千8百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、洋紙価格の値上げに伴う市況の悪化や競争激化に伴う利益率の低下などにより、9百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業損失を計上）を計上しました。

ハ 出版・広告代理関連事業

既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、地域医療情報サイト「ドクターズファイル」のサービス開始や、Web関連商材の提案営業の強化など業績確保に努めましたが、情報媒体のデジタルシフトの影響、消費増税後の広告需要の減少、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛を受けて企業の広告・宣伝費の抑制傾向が強まったことにより、売上高は11億3千8百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は3百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

ニ 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しております。売上高は3百万円（前年同期比7.1%減）、2千4百万円の営業損失（前年同期は2千7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

ホ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者におけるPB商品の販売が好調であったことや、新規商品採用への積極的なアプローチ、エージェントとして新規顧客開拓に努めたことや、消費増税前の特需傾向が強まったこと、また新型コロナウイルス感染症における衛生用品の特需が発生したことにより売上高は19億3千万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は7千6百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億9千8百万円減少し、167億4千7百万円となりました。これは主に、水性フレキソ印刷加工事業における設備投資などにより建設仮勘定が4億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円増加したことや、建物及び構築物（純額）が22億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円増加した一方、借入金の返済や設備投資などにより現金及び預金が39億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ19億5千1百万円減少したことや、株式市況の下落などにより有価証券及び投資有価証券が合計で23億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億8千4百万円減少し、31億1千万円となりました。これは主に、借入金の返済により一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が合計で5億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ11億1千万円減少したことや、支払手形及び買掛金が12億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少、流動負債その他に含まれる未払消費税等が6千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少、未払法人税等が3千8百万円と前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円減少し、136億3千7百万円となりました。これは主に、株式市況の下落などによりその他有価証券評価差額金がマイナス6千9百万円と前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億8千1百万円減少し、22億3千1百万円となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ10億3千6百万円減少し、1億9千7百万円となりました。資金の増加要因としては、減価償却費5億1千4百万円や税金等調整前当期純利益2億7千万円、資金の減少要因としては、仕入債務の減少額1億5千3百万円や法人税等の支払額1億7千3百万円、その他流動負債の減少額に含まれる未払消費税等の減少額1億2千6百万円が主なものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2億1千9百万円増加し、8億5千7百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入18億2千2百万円や投資有価証券の売却による収入6億1千5百万円、資金の減少要因としては、定期預金の預入による支出17億5千2百万円や投資有価証券の取得による支出9億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出9億2千4百万円が主なものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ15億5千6百万円増加し、12億2千1百万円となりました。資金の減少要因としては、長期借入金の返済による支出11億1千万円や親会社による配当金の支払額9千9百万円が主なものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、中・長期計画Next 200の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（過去における経営計画の達成状況、予算など）と整合的に修正し見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

生産、受注及び販売の状況

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,912,201	100.1
出版・広告代理関連事業(出版物)	76,782	47.5
合計	8,988,983	99.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	10,756,034	100.1
合計	10,756,034	100.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

八 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,845,881	100.87
洋紙・板紙販売関連事業	498,531	100.13
出版・広告代理関連事業	1,138,787	94.30
美術館関連事業	3,230	92.89
カタログ販売関連事業	1,930,156	115.64
合計	12,416,587	102.21

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	2,247,615	18.50	2,208,079	17.78
アスクル株式会社	1,299,378	10.70	1,544,539	12.44

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結会計年度の経営成績等は、売上高は印刷関連事業やカタログ販売関連事業での増収により124億1千6百万円(前年同期比2.2%増)となりました。売上総利益は印刷関連事業において、製造強化のための人件費が増加や水性フレキソ印刷加工事業における売上に掛かる償却負担が増加したことなどにより、27億9千5百万円(前年同期比7.4%減)となり、売上総利益率は前年同期比2.3ポイント減少し22.5%となりました。営業利益は印刷関連事業において、積極的な営業人員採用により人件費が増加した一方で販売促進費及び見本費や配送費が減少しましたが売上総利益が減少したことが影響して、1億2千3百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

イ 印刷関連事業

印刷関連事業における資産は、生産性向上を目的とした設備や工場駐車場の更新を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円増加し、72億4千3百万円となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業における資産は、売掛債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、3億9千8百万円となりました。

ハ 出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業における資産は、投資有価証券の売却などにより前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少し、14億4千3百万円となりました。

ニ 美術館関連事業

美術館関連事業における資産は、固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、15億5千6百万円となりました。

ホ カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業における資産は、売掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加し、8億9千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は主に製品製造に使用する原材料や商品販売における商品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されています。また、また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築等に支出されています。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、借入金の返済や設備投資などにより、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億8千1百万円減少し、22億3千1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額9億9千5百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、多様化する顧客ニーズへの対応や印刷製品の品質向上、納期短縮など生産性向上のための印刷関連設備等の更新や工場環境の改善として、6億9千8百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース資産		合計
本社・本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業 全社管理業務	本社機能 生産設備 販売業務	144,707	2,917	187,023 (4,264.04)	19,738	2,944	357,331	123 (1)
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	生産設備 商品の保管	551,621	860,669	610,098 (17,627.48)	18,746		2,041,137	96 (26)
SEKI BLUE FACTORY (愛媛県伊予市)	印刷関連事業	生産設備	1,327,078	594,066	164,836 (4,256.98)	13,790		2,099,771	14
東京本社 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	126,793		124,427 (165.29)	2,568		253,790	44
大阪支店 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	416 [5,160]			0		416	15
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[3,876]						5
名古屋営業所 (名古屋市西区)	印刷関連事業	販売業務	[3,615]						4
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	1,239	89	14,170 (814.72)	0		15,498	5
福岡営業所 (福岡県福岡市)	印刷関連事業	販売業務	[1,052]						1
広島営業所 (広島県広島市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	[3,951]						3
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	84,800		129,422 (650.17)	1,310,069		1,524,292	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
㈱エス・ビー・シー	本社 (愛媛県松山市)	出版・広告 代理関連事 業	販売業務 管理業務	6,462 [6,920]			3,289	9,751	83 (11)
メディアプレス瀬戸内 (株)	本社 (広島県尾道市)	印刷関連事 業	生産設備	426 [373,632]	125 [585,720]		1,421	1,973	52
コープ印刷 (株)	本社 (愛媛県松山市)	印刷関連事 業	販売業務						3
関興産(株)	本社 (愛媛県松山市)	美術館関連 事業	美術館				10,000	10,000	1 (1)
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県松山市)	カタログ販 売関連事業	販売業務				0	0	2
㈱ユニマツク・アド	本社 (大阪府大阪市)	印刷関連事 業	販売業務 生産設備	[3,326]	10,072		31	10,103	7
(有)渡部紙工	本社 (愛媛県伊予郡砥部町)	印刷関連事 業	生産設備	5,388 [2,455]	1,206	[720]	317	6,912	5 (2)
メディア 発送(株)	本社 (広島県尾道市)	印刷関連事 業	発送梱包 業務						18

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。また、主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
メディアプレス 瀬戸内(株)	尾道工場 (広島県尾道市)	印刷関連事業	生産設備	434,232	434,232
	坂出工場 (香川県坂出市)	印刷関連事業	生産設備	525,120	525,120

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、5億4千万円であります。その所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	松山本社 (愛媛県伊予市)	印刷関連 事業	印刷関連	540,000	463,117	自己資金 及び 借入金	2019年 2月	2020年 9月	
合計				540,000	463,117				

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2000年3月1日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

2000年3月1日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,600円

資本組入額 553円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		60	3	3	378	452	
所有株式数(単元)		4,797		10,475	6	378	29,422	45,078	200
所有株式数の割合(%)		10.64		23.24	0.01	0.84	65.27	100.00	

(注) 自己株式342,557株は「個人その他」に3,425単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関 啓 三	愛媛県松山市	5,050	12.12
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	11.53
関 宏 成	愛媛県松山市	4,720	11.33
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	2,213	5.31
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.99
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,686	4.05
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	1,645	3.95
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,452	3.49
関 一	愛媛県松山市	1,035	2.48
藤 田 多嘉子	愛媛県松山市	1,025	2.46
計		25,708	61.72

(注) 当社保有の自己株式342,557株(7.6%)は上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	342,557		342,557	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき12円とさせていただきます。中間配当金として1株につき12円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき24円となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月31日 取締役会決議	49,985	12
2020年6月11日 定時株主総会決議	49,985	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

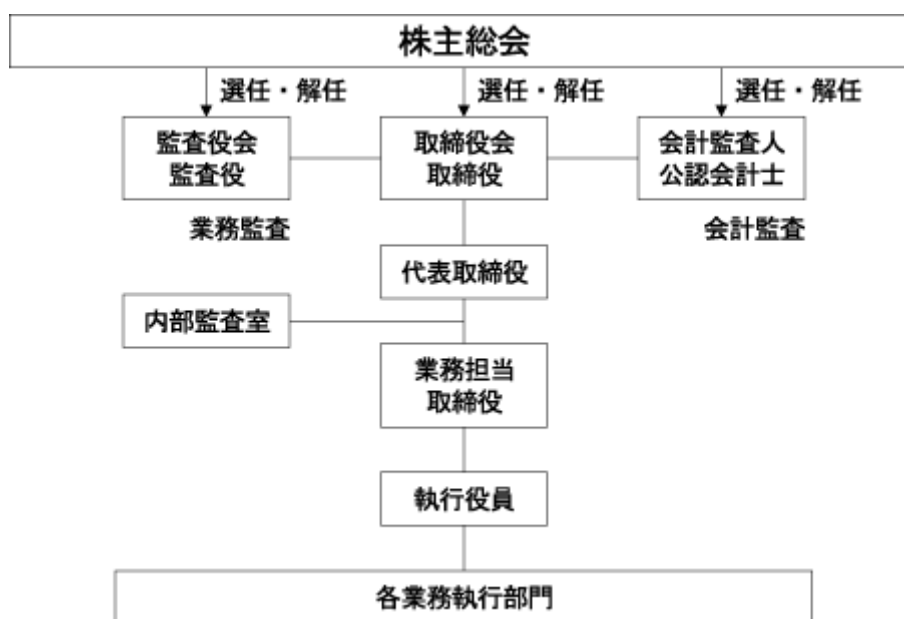
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



() 取締役会

当社は定款において、取締役の員数を12名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役会長、代表取締役社長、常務取締役2名、取締役相談役1名及び取締役4名の計9名で構成しております。定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在3名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

() 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回（2月・5月・6月・8月・11月）開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。よって、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えており、現状の体制を採用しております。また、当社は監査役が会計監査人と必要の都度協議又は意見交換を実施することができる体制を確立しており、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

()内部監査室

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けており、1名で構成されております。内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

()当該体制を採用する理由

当社が、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役設置会社制度を採用している理由は、独立性の高い社外取締役および社外監査役を選任することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されると考えているからです。

企業の統治に関するその他の事項

()内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、内部監査室が内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

()リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

()提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社から子会社の役員を選任し重要事項については当社の事前承認を得よう規定を定める等、子会社の業務執行状況を随時確認・指導し、その適正を確保するための体制整備に努めております。

()取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、また、同様の理由により会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

()取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、合わせて当該決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

()株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	関 宏 孝	1978年10月13日生	2008年10月 当社入社 2009年 1月 事業開発チームリーダー 2010年 4月 事業開発室長 2010年 6月 取締役事業開発室長 2011年 4月 取締役事業開発本部長 2012年 6月 常務取締役事業開発本部長 2013年 5月 常務取締役松山本社事業本部長 2014年 4月 専務取締役松山本社事業本部長 2017年 4月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 2015年10月 株式会社ユニマツク・アド代表取締役(現任) 2019年 6月 コープ印刷株式会社代表取締役社長(現任) 2019年 6月 有限会社こづつみ倶楽部代表取締役社長(現任) 2019年 6月 有限会社渡部紙工代表取締役社長(現任)	(注) 3	341
取締役会長 代表取締役	関 啓 三	1947年 1月11日生	1975年 6月 当社入社 1978年 5月 取締役製造部長 1982年 4月 代表取締役常務洋紙紙器事業部長 1984年 6月 代表取締役専務洋紙紙器事業部長 1987年 6月 代表取締役副社長 1988年 5月 代表取締役社長 2017年 4月 代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 1983年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長(現任) 1992年 6月 関興産株式会社代表取締役社長(現任) 1998年 6月 株式会社エス・ピー・シー代表取締役(現任) 2008年 3月 メディアプレス瀬戸内株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	5,050
常務取締役 東京本社 事業本部長	西 上 慎 司	1961年 9月29日生	1984年 4月 当社入社 2001年 4月 東京支店長 2001年 8月 東京営業本部副本部長兼東京支店長 2004年 6月 執行役員東京支店長 2008年 4月 執行役員東日本営業本部長兼東京支店長 2008年 6月 取締役東日本営業本部長兼東京支店長 2010年 4月 取締役東京本社営業本部長 2012年 6月 常務取締役東京本社営業本部長 2013年 5月 常務取締役東京本社事業本部長(現任)	(注) 3	65
常務取締役 製造本部長	関 宏 晃	1982年10月21日生	2014年 7月 当社入社 2016年 6月 執行役員松山本社事業本部副本部長 2017年 1月 執行役員松山本社事業本部副本部長兼伊予工場長 2017年 4月 執行役員製造本部長兼伊予工場長 2020年 6月 常務取締役製造本部長(現任)	(注) 3	344

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (相談役)	関 宏 成	1921年11月25日生	1949年3月 1988年5月 2004年6月	当社設立、代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	(注)3	4,720
取締役	藤 原 武 彦	1956年4月15日生	1989年1月 1995年4月 2000年5月 2001年4月 2004年6月 2007年4月 2008年4月 2012年6月 2015年4月	当社入社 経営管理課長 管理本部次長 経営推進本部副本部長 執行役員経営管理部長 執行役員新規事業準備室長 当社執行役員 メディアプレス瀬戸内(株) 常務取締役尾道工場長 当社取締役(現任) メディアプレス瀬戸内(株) 専務取締役尾道工場長 メディアプレス瀬戸内(株) 専務取締役(現任)	(注)3	46
取締役 経営管理本部長	松 友 孝 之	1972年11月2日生	1995年4月 2001年4月 2004年4月 2008年4月 2008年6月 2012年6月	当社入社 経営管理部経営管理チームリーダー 経営管理部次長 経営管理部長 執行役員経営管理本部長 取締役経営管理本部長(現任)	(注)3	21
取締役	岡 田 克 志	1960年1月13日生	1984年8月 2000年6月 2004年5月 2008年6月 2010年4月 2010年6月 2013年3月 2017年6月 2009年6月 2014年8月	株式会社エス・ピー・シー入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役辞任 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)タウン情報全国ネットワーク取締 役(現任) (株)えひめりビング新聞社取締 役(現任)	(注)3	28
取締役	宮 部 高 至	1965年3月19日生	1995年4月 1995年6月 1998年9月 2018年6月	東京地方検察庁検事 大阪地方検察庁検事 弁護士(宮部法律事務所) 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 常勤	松 長 茂	1957年4月20日生	1981年4月 1997年4月 1998年6月 2001年4月 2002年9月 2006年6月 2011年4月 2014年4月 2016年6月	当社入社 本社工場長 取締役本社工場長 取締役経営推進本部長兼本社・伊予工場長 取締役生産本部長兼本社・伊予工場長 参与本社営業本部副本部長 参与伊予工場生産推進役 参与採算管理室長 常勤監査役(現任)	(注)4	26
監査役	成 松 勲	1949年7月6日生	1972年4月 1979年4月 1998年10月 2007年6月 2007年8月 2007年10月 2017年9月	バブコック日立株式会社入社 宮田泰税理士事務所入所 株式会社宮田鑑定会計事務所代表取締役 当社監査役(現任) 税理士法人宮田共同事務所設立 同法人社員 株式会社宮田鑑定会計事務所取締役 税理士・成松会計事務所所長(現任)	(注)5	
監査役	十 河 嘉 彦	1944年12月12日生	1968年4月 2000年6月 2002年6月 2005年6月 2008年6月 2010年6月 2012年6月	株式会社伊予銀行入行 同行取締役大阪支店長 同行取締役今治支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行顧問 当社監査役(現任)	(注)6	
計						10,641

- (注) 1 取締役 宮部高至は社外取締役であります。
2 監査役 成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 松長 茂の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 成松 勲の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 十河嘉彦の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は西日本事業本部長 大峰博之、東京本社事業本部副本部長 板東良数、経営管理本部副本部長 吉川浩司の3名であります。
8 取締役相談役 関 宏成は代表取締役会長 関 啓三の義父であります。
9 代表取締役社長 関 宏孝は代表取締役会長 関 啓三の長男であり、かつ常務取締役製造本部長 関 宏晃の実兄であります。

社外役員の状況

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経営の客観性、中立性を重視し、宮部高至を社外取締役に、成松 勲及び十河嘉彦の2名を社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、成松 勲を独立役員に指定しております。宮部高至は弁護士として企業法務に携わってきた経験と専門的見地により、成松 勲は税理士としての専門的見地により、十河嘉彦は長年金融機関の経営に携った経験と専門的見地により、当社の経営に関し、的確な助言を行っております。当社は現行定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

なお、社外取締役及び社外監査役2名との間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 松長茂氏は、当社の経営管理部門での業務経験が長く、事業全般に精通しております。社外監査役 成松勲氏は、税理士として税務面に精通しており、高度な専門的知識を有しております。また、社外監査役 十河嘉彦氏は、長年金融機関の経営に携わった経験と専門的見地により、幅広い見識と豊富な経験を有しております。

当事業年度において当社は監査役会5回開催しており、個々の監査役の出席状況は下記のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
松長 茂	5回	5回
成松 勲	5回	5回
十河 嘉彦	5回	5回

監査役会における主な検討事項は、決算承認、監査報告書の作成、会計監査人の選任および監査報酬に対する同意、常勤監査役の選定・解職、監査役の業務分担などとなっています。また、監査役会ではこれらの検討に先立ち、代表取締役より各部門における業務遂行の状況報告、担当取締役より計算書類の内容についての説明、会計監査人より会計監査に関する報告事項、常勤監査役より職務執行状況および結果の報告を受けた上で検討事項について協議・決定しています。

また、常勤の監査役の活動として、取締役との意思疎通、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部統制部門や内部監査部門との意思疎通や情報交換、月次予測や月次実績の動向確認、滞留債権の動向確認、長期在庫や長期仕掛品の動向確認、子会社の役員等の意思疎通や情報交換、子会社の事業報告の確認、会計監査人の監査実施状況および結果報告の確認などを行っています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

()監査法人の名称

えひめ有限責任監査法人

()継続監査期間

1年間

()業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 智章

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

()監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 1名

()監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

()監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っています。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しました。

()監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

1．異動の年月日

2019年6月13日(当社第70期定時株主総会開催予定日)

2．就退任する会計監査人の概要

(1)就任する会計監査人の概要

名称 えひめ有限責任監査法人

所在地 愛媛県松山市味酒町二丁目9番地17 橋本測量設計ビル1階

業務執行社員の氏名(予定) 山田智章 近藤 壮

日本公認会計士協会の上場会社監査

事務所登録制度における登録状況 準登録されております。

(2)退任する会計監査人の概要

名称 EY新日本有限責任監査法人

所在地 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

業務執行社員の氏名 北池晃一郎 堀川紀之

3．上記2(1)に記載する者を会計監査人の候補とした理由

監査役会が、えひめ有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、現会計監査人の事務所移転を契機に、新たな視点での監査が期待できることに加え、会計監査人に求められる専門性、独立性及び効率性を有し、当社の会計監査が適正に行われる内部監査体制、さらには監査費用等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

4．退任する会計監査人の直近における就任年月日

2018年6月14日

5．退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

6．異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2019年6月13日開催予定の第70期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。現会計監査人の当年度における事務所移転を契機に、新たな会計監査人を当社の企業規模に適した監査対応、監査費用等の観点から総合的に検討し、上記3.の理由により、えひめ有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

7．6.の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

EY新日本有限責任監査法人より、特段の意見は無い旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14		13	
連結子会社				
計	14		13	

() 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(()を除く)
 該当事項はありません。

() その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

() 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は1997年6月24日であり、決議の内容は取締役は月額2千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は月額3百万円以内とするものです。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により一任された代表取締役であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	131	131		7
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6		1
社外役員	3	3		3

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	155
非上場株式以外の株式	3	317

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	4	企業間取引の強化を図るため
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)伊予銀行	404,682	404,682	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	221	237		
(株)愛媛銀行	72,414	72,414	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	84	82		
国際紙パルプ商 事(株)	45,000	45,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	11	13		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	23	271	23	295

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	7		5

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表については、えひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 EY新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 えひめ有限責任監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて。

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,935,819	2 3,984,504
受取手形及び売掛金	3 2,531,687	2,538,288
有価証券	-	100,060
商品及び製品	139,703	151,665
仕掛品	297,004	280,525
原材料及び貯蔵品	102,788	114,403
未収還付法人税等	195	417
その他	50,714	42,318
貸倒引当金	64,262	41,852
流動資産合計	8,993,650	7,170,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,984,530	4,380,881
減価償却累計額	2,012,497	2,133,129
建物及び構築物（純額）	1,972,032	2,247,752
機械装置及び運搬具	4,836,334	4,950,997
減価償却累計額	3,291,831	3,485,569
機械装置及び運搬具（純額）	1,544,502	1,465,427
工具、器具及び備品	1,790,715	1,826,969
減価償却累計額	412,192	443,421
工具、器具及び備品（純額）	1,378,522	1,383,547
リース資産	14,133	21,867
減価償却累計額	8,833	12,053
リース資産（純額）	5,300	9,814
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	194,082	472,429
有形固定資産合計	6,324,420	6,808,950
無形固定資産		
ソフトウェア	45,596	43,684
その他	9,995	8,327
無形固定資産合計	55,592	52,011
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,672,195	1 2,297,451
長期貸付金	14,968	13,873
繰延税金資産	18,122	57,862
その他	377,927	356,010
貸倒引当金	10,430	8,917
投資その他の資産合計	3,072,783	2,716,280
固定資産合計	9,452,795	9,577,242
資産合計	18,446,446	16,747,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,3 1,387,446	2 1,233,864
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	375,996	69,996
未払金	261,746	251,203
未払法人税等	120,051	38,119
賞与引当金	133,654	135,117
その他	505,897	321,313
流動負債合計	2,834,791	2,099,613
固定負債		
長期借入金	1,273,007	468,011
繰延税金負債	46,035	-
退職給付に係る負債	377,080	380,973
資産除去債務	3,966	4,010
役員退職慰労引当金	3,300	4,466
未払役員退職慰労金	127,777	125,377
その他	28,398	27,619
固定負債合計	1,859,566	1,010,457
負債合計	4,694,357	3,110,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,229,295	11,300,996
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,261,034	13,332,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,034	69,975
退職給付に係る調整累計額	24,347	15,684
その他の包括利益累計額合計	110,687	85,660
非支配株主持分	380,367	390,427
純資産合計	13,752,089	13,637,502
負債純資産合計	18,446,446	16,747,574

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	12,148,009	12,416,587
売上原価	₃ 9,129,296	₃ 9,620,754
売上総利益	3,018,712	2,795,833
販売費及び一般管理費		
配送費	417,327	301,700
給料及び手当	878,548	935,310
貸倒引当金繰入額	183	-
賞与引当金繰入額	70,218	75,467
退職給付費用	36,310	39,679
役員退職慰労引当金繰入額	966	1,016
その他	1,450,473	1,319,321
販売費及び一般管理費合計	2,854,027	2,672,496
営業利益	164,685	123,337
営業外収益		
受取利息	32,528	30,573
受取配当金	27,198	27,402
物品売却益	32,246	27,035
貸倒引当金戻入額	2,607	22,854
仕入割引	9,802	11,011
受取賃貸料	29,654	29,818
その他	21,790	28,214
営業外収益合計	155,829	176,911
営業外費用		
支払利息	11,122	13,288
売上割引	1,022	1,248
投資顧問料	1,794	2,243
支払手数料	500	-
賃貸収入原価	3,332	3,004
その他	1,150	127
営業外費用合計	18,923	19,912
経常利益	301,591	280,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 27,914	1 2,963
投資有価証券売却益	8,782	2,661
負ののれん発生益	-	6,823
段階取得に係る差益	-	2,047
特別利益合計	36,696	14,496
特別損失		
固定資産除却損	2 237	2 8,384
投資有価証券売却損	1,426	827
投資有価証券評価損	2,999	15,120
特別損失合計	4,663	24,332
税金等調整前当期純利益	333,624	270,500
法人税、住民税及び事業税	115,360	89,327
法人税等調整額	3,111	4,958
法人税等合計	118,471	84,369
当期純利益	215,152	186,130
非支配株主に帰属する当期純利益	16,359	14,459
親会社株主に帰属する当期純利益	198,793	171,671

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	215,152	186,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,996	208,891
退職給付に係る調整額	1,942	8,921
その他の包括利益合計	1 152,054	1 199,969
包括利益	63,098	13,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,890	24,676
非支配株主に係る包括利益	16,207	10,837

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,130,472	503,459	13,162,213
当期変動額					
剰余金の配当			99,970		99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			198,793		198,793
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	98,822	1	98,820
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,229,295	503,461	13,261,034

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	288,923	26,333	262,589	369,713	13,794,516
当期変動額					
剰余金の配当					99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					198,793
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,888	1,986	151,902	10,653	141,248
当期変動額合計	153,888	1,986	151,902	10,653	42,427
当期末残高	135,034	24,347	110,687	380,367	13,752,089

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,229,295	503,461	13,261,034
当期変動額					
剰余金の配当			99,970		99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			171,671		171,671
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	71,700	-	71,700
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,300,996	503,461	13,332,734

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	135,034	24,347	110,687	380,367	13,752,089
当期変動額					
剰余金の配当					99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					171,671
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,010	8,662	196,347	10,060	186,287
当期変動額合計	205,010	8,662	196,347	10,060	114,586
当期末残高	69,975	15,684	85,660	390,427	13,637,502

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	333,624	270,500
減価償却費	539,205	514,157
有形固定資産売却損益 (は益)	27,914	2,963
有形固定資産除却損	237	8,384
有価証券売却損益 (は益)	7,355	1,833
有価証券評価損益 (は益)	2,999	15,120
段階取得に係る差益	-	2,047
負ののれん発生益	-	6,823
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,835	23,923
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,165	1,956
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,063	15,983
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	966	934
受取利息及び受取配当金	59,727	57,975
支払利息	11,122	13,288
売上債権の増減額 (は増加)	69,173	12,662
たな卸資産の増減額 (は増加)	65,268	7,097
仕入債務の増減額 (は減少)	8,211	153,582
未払役員退職慰労金の増減額 (は減少)	2,400	2,400
その他の流動資産の増減額 (は増加)	174,498	8,397
その他の流動負債の増減額 (は減少)	291,742	268,419
その他の固定負債の増減額 (は減少)	9,436	2,237
小計	1,130,174	326,298
利息及び配当金の受取額	59,734	58,108
利息の支払額	11,122	13,288
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	55,654	173,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234,441	197,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,822,653	1,752,362
定期預金の払戻による収入	1,872,643	1,822,353
有形固定資産の取得による支出	484,848	924,532
有形固定資産の除却による支出	230	-
有形固定資産の売却による収入	39,430	4,150
無形固定資産の取得による支出	29,141	11,865
投資有価証券の取得による支出	513,098	947,422
投資有価証券の売却及び償還による収入	314,356	915,359
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	-	16,236
持分法非適用関連会社株式の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	10,180	7,150
貸付金の回収による収入	11,700	8,245
その他	16,065	19,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	638,086	857,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	620,000	-
長期借入金の返済による支出	174,599	1,110,996
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	99,970	99,970
非支配株主への配当金の支払額	5,554	5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,682	4,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,192	1,221,408
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	931,546	1,881,324
現金及び現金同等物の期首残高	3,181,619	4,113,166
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,113,166	1 2,231,841

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

(株)ユニマツク・アド

(有)渡部紙工

メディア発送(株)

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社がメディア発送株式会社の株式を2019年9月30日に取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)バリュー・パスポート

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

製品、仕掛品

個別法

原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,300千円	0千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
定期預金	1,311千円	1,311千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
買掛金		

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	124,412千円	
支払手形	57,747千円	

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	27,914千円	2,963千円
計	27,914千円	2,963千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0千円	
機械装置及び運搬具	0千円	8,382千円
工具、器具及び備品	237千円	2千円
計	237千円	8,384千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	7,537千円	19,048千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	210,237千円	299,741千円
組替調整額	7,355千円	7,393千円
税効果調整前	217,593千円	292,347千円
税効果額	63,597千円	83,456千円
その他有価証券評価差額金	153,996千円	208,891千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,087千円	5,601千円
組替調整額	7,869千円	7,287千円
税効果調整前	2,781千円	12,889千円
税効果額	839千円	3,967千円
退職給付に係る調整額	1,942千円	8,921千円
その他の包括利益合計	152,054千円	199,969千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556	1		342,557

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2018年3月31日	2018年6月15日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	49,985	12	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	2019年3月31日	2019年6月14日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,557			342,557

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2019年3月31日	2019年6月14日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	49,985	12	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	2020年3月31日	2020年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,935,819千円	3,984,504千円
有価証券勘定		
計	5,935,819千円	3,984,504千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,822,653千円	1,752,662千円
現金及び現金同等物	4,113,166千円	2,231,841千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにメディア発送株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにメディア発送株式会社の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	43,399千円
固定資産	2,099千円
流動負債	18,102千円
固定負債	2,899千円
非支配株主持分	4,776千円
負ののれん発生益	6,823千円
段階取得に係る差益	2,047千円
支配獲得時までの取得価額	1,750千円
追加取得価額	9,100千円
現金及び現金同等物	25,336千円
差引：取得による収入	16,236千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	479,676千円	959,352千円
計	479,676千円	959,352千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	1,440千円	1,440千円
計	1,440千円	1,440千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また支払手形及び買掛金、長期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,935,819	5,935,819	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,531,687 63,563		
	2,468,123	2,468,123	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,509,898	2,509,898	
資産計	10,913,840	10,913,840	
(1)支払手形及び買掛金	1,387,446	1,387,446	
(2)長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,649,003	1,677,640	28,637
負債計	3,036,449	3,065,086	28,637

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,984,504	3,984,504	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,538,288 41,354		
	2,496,934	2,496,934	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,242,856	2,242,856	
資産計	8,724,295	8,724,295	
(1)支払手形及び買掛金	1,233,864	1,233,864	
(2)長期借入金(1年以内返済予定を含む)	538,007	561,425	23,418
負債計	1,771,871	1,795,289	23,418

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	162,297	154,655
合計	162,297	154,655

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	5,928,140			
受取手形及び売掛金	2,531,687			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)		2,000		
(2)債券(その他)		197,361		
合計	8,459,827	199,361		

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,972,500			
受取手形及び売掛金	2,538,288			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	2,000			
(2)債券(その他)	98,060	88,163		
合計	6,610,849	88,163		

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	375,996	175,996	175,996	175,996	164,019	581,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	69,996	69,996	69,996	58,019	54,000	216,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	299,326	194,580	104,746
債券			
その他	1,094,479	920,297	174,181
小計	1,393,805	1,114,877	278,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	334,379	354,312	19,932
債券	199,361	202,000	2,639
その他	582,351	639,831	57,480
小計	1,116,092	1,196,143	80,051
合計	2,509,898	2,311,021	198,876

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額162,297千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	197,738	106,221	91,517
債券			
その他	617,068	552,562	64,506
小計	814,807	658,783	156,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	401,644	444,429	42,785
債券	188,223	202,000	13,777
その他	838,181	1,030,476	192,294
小計	1,428,049	1,676,906	248,856
合計	2,242,856	2,335,690	92,833

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額154,655千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券	100,000		
その他	214,356	8,782	1,426
合計	314,356	8,782	1,426

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券	300,000		
その他	615,359	2,661	827
合計	915,359	2,661	827

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,999千円（その他有価証券の株式2,999千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について15,120千円（その他有価証券の株式 11,254千円、投資信託 3,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	374,058千円
勤務費用	25,570千円
利息費用	37千円
数理計算上の差異の発生額	5,087千円
退職給付の支払額	30,144千円
退職給付債務の期末残高	374,609千円

（2）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	374,609千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,609千円
退職給付に係る負債	374,609千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,609千円

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	25,570千円
利息費用	37千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,869千円
確定給付制度に係る退職給付費用	33,477千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,781千円
合計	2,781千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	35,420千円
合計	35,420千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.01%
予想昇給率	1.3% ~ 2.6%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,740千円
退職給付費用	140千円
退職給付支払額	410千円
退職給付に係る負債の期末残高	2,470千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,435千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,435千円
退職給付に係る負債	2,435千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,435千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用140千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30,100千円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	374,609千円
勤務費用	25,252千円
利息費用	36千円
数理計算上の差異の発生額	5,601千円
退職給付の支払額	18,275千円
退職給付債務の期末残高	376,021千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	376,021千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,021千円
退職給付に係る負債	376,021千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,021千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	25,252千円
利息費用	36千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,287千円
確定給付制度に係る退職給付費用	32,576千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	12,889千円
合計	12,889千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	22,531千円
合計	22,531千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.01%
予想昇給率	1.3% ~ 2.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,269千円
退職給付費用	1,695千円
退職給付支払額	13千円
退職給付に係る負債の期末残高	4,951千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,951千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,951千円
退職給付に係る負債	4,951千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,951千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用1,695千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、31,573千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41,661千円	42,063千円
貸倒引当金	22,611千円	30,567千円
繰越欠損金	41,909千円	40,885千円
退職給付に係る負債	115,651千円	116,813千円
未払役員退職慰労金	37,339千円	37,339千円
投資有価証券評価損	20,412千円	13,406千円
会員権評価損	16,132千円	16,132千円
減損損失	38,735千円	38,724千円
その他有価証券評価差額金		29,078千円
その他	35,725千円	36,220千円
繰延税金資産小計	370,180千円	401,232千円
評価性引当額	167,546千円	183,244千円
繰延税金資産合計	202,633千円	217,987千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	3,876千円	
固定資産圧縮積立金	161,729千円	160,101千円
その他有価証券評価差額金	64,891千円	
その他	48千円	23千円
繰延税金負債の合計	230,547千円	160,125千円
繰延税金資産・負債()の純額	27,913千円	57,862千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
国内の法定実効税率	30.5%	
(調整)		
留保金課税	1.2%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.6%	
住民税均等割	3.7%	
評価性引当額の増減額	0.5%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：メディア発送株式会社

事業の内容：新聞発送梱包作業請負

(2) 企業結合を行った主な理由

メディア発送株式会社は、メディアプレス瀬戸内株式会社が一部出資し、メディアプレス瀬戸内株式会社が印刷した新聞の発送梱包作業を行っておりました。今般、メディアプレス瀬戸内株式会社が全株式を取得し、完全子会社化することで、当社グループ全体としての業務の効率化を図ります。

(3) 企業結合日

2019年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率	35.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	65.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合時における時価		3,797千円
追加取得した株式の対価	現金	9,100千円
取得原価		12,897千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,047千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

6,823千円

発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,399千円
固定資産	2,099千円
資産合計	45,499千円

流動負債	18,102千円
固定負債	2,899千円
負債合計	21,001千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しており、メディア発送(株)は印刷した新聞の発送梱包作業を行っております。(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社がカタログによるオフィス関連用品の販売や、(有)こづつみ倶楽部が地域特産品等を販売するカタログ制作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,769,928	497,877	1,207,679	3,477	1,669,046	12,148,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,516	1,064,476	38,489		33	1,326,516
計	8,993,444	1,562,354	1,246,169	3,477	1,669,079	13,474,525
セグメント利益又は損失()	106,436	2,100	14,519	27,516	74,850	166,189
セグメント資産	6,892,215	399,550	1,476,303	1,563,385	722,999	11,054,454
その他の項目						
減価償却費	511,357	9,720	7,479	10,449	199	539,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444,284		5,106	16,500		465,891

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,845,881	498,531	1,138,787	3,230	1,930,156	12,416,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,516	1,061,294	49,353			1,315,163
計	9,050,397	1,559,825	1,188,141	3,230	1,930,156	13,731,751
セグメント利益又は損失()	77,471	9,641	3,323	24,927	76,974	123,200
セグメント資産	7,243,407	398,051	1,443,627	1,556,587	896,344	11,538,018
その他の項目						
減価償却費	486,261	9,087	9,003	9,626	177	514,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	979,353		15,737	2,818		997,909

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,474,525	13,731,751
セグメント間取引消去	1,326,516	1,315,163
連結財務諸表の売上高	12,148,009	12,416,587

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,189	123,200
セグメント間取引消去	1,504	136
連結財務諸表の営業利益	164,685	123,337

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,054,454	11,538,018
全社資産(注)	7,444,152	5,257,084
セグメント間債権債務等消去	52,160	47,529
連結財務諸表の資産合計	18,446,446	16,747,574

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などです。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465,891	997,909	28,751	5,434	494,643	1,003,344

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,247,615	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,299,378	カタログ販売関連事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,208,079	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,544,539	カタログ販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

印刷関連事業において2019年9月30日を効力発生日としてメディア発送株式会社の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、6,823千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,210.16円	3,180.23円
1株当たり当期純利益金額	47.72円	41.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,793	171,671
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	198,793	171,671
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,752,089	13,637,502
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	380,367	390,427
(うち非支配株主持分)	(380,367)	(390,427)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,371,721	13,247,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,443	4,165,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	375,996	69,996	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	4,345	6,030		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,273,007	468,011	1.0	2021年4月30日～ 2029年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,083	8,541		2021年4月22日～ 2024年12月27日
合計	1,710,431	602,578		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務は固定負債「その他」に含めて計上しております。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	69,996	69,996	58,019	54,000
リース債務	4,122	1,985	1,685	748

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,859,031	5,906,863	9,165,307	12,416,587
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	35,679	45,593	173,248	270,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	11,495	16,534	100,133	171,671
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.76	3.97	24.04	41.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.76	1.21	20.07	17.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,557,035	1 2,524,454
受取手形	3 954,475	881,707
売掛金	2 1,099,343	2 1,205,442
有価証券	-	98,060
商品及び製品	126,251	140,863
仕掛品	294,521	274,957
原材料及び貯蔵品	46,920	53,233
前払費用	15,301	15,075
短期貸付金	50,000	50,000
未収入金	2 14,028	2 13,960
その他	9,497	12,324
貸倒引当金	115,308	92,574
流動資産合計	7,052,067	5,177,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,878,640	1,995,523
構築物	81,114	241,134
機械及び装置	1,527,559	1,454,910
車両運搬具	5,539	2,831
工具、器具及び備品	1,363,463	1,364,913
リース資産	5,300	2,944
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	194,082	472,429
有形固定資産合計	6,285,678	6,764,667

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	42,197	40,954
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	46,034	44,792
投資その他の資産		
投資有価証券	2,300,929	2,045,112
関係会社株式	75,080	75,080
出資金	624	624
繰延税金資産	-	33,733
投資不動産	69,706	69,175
従業員に対する長期貸付金	14,732	13,873
破産更生債権等	5,680	4,641
長期前払費用	10,056	3,606
保険積立金	149,320	149,320
会員権	37,041	37,041
その他	19,263	15,508
貸倒引当金	10,101	8,884
投資その他の資産合計	2,672,335	2,438,833
固定資産合計	9,004,048	9,248,292
資産合計	16,056,116	14,425,798

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 502,011	265,595
買掛金	2 639,580	2 755,944
一年以内長期借入金	360,000	54,000
未払金	100,803	127,015
未払費用	18,471	19,954
リース債務	2,544	2,544
未払法人税等	106,875	26,527
未払消費税等	167,121	29,712
前受金	176,796	143,823
預り金	40,243	26,229
賞与引当金	107,958	107,513
その他	25,466	34,235
流動負債合計	2,247,872	1,593,094
固定負債		
長期借入金	1,221,000	432,000
繰延税金負債	54,088	-
リース債務	3,180	636
退職給付引当金	320,640	334,771
資産除去債務	3,330	3,367
未払役員退職慰労金	115,004	115,004
その他	10,839	10,465
固定負債合計	1,728,082	896,244
負債合計	3,975,955	2,489,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,854	-
固定資産圧縮積立金	369,402	365,682
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	2,260,470	2,316,000
利益剰余金合計	9,914,532	9,957,488
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	11,946,270	11,989,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,890	52,767
評価・換算差額等合計	133,890	52,767
純資産合計	12,080,161	11,936,460
負債純資産合計	16,056,116	14,425,798

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,714,526	6,834,105
商品売上高	2,109,115	2,367,595
美術館収入	2,766	2,438
売上高合計	1 8,826,408	1 9,204,140
売上原価		
製品期首たな卸高	9,839	8,918
当期製品製造原価	5,064,209	5,325,587
合計	5,074,049	5,334,505
製品期末たな卸高	8,918	7,040
製品売上原価	1 5,065,130	1 5,327,465
商品期首たな卸高	83,027	117,332
当期商品仕入高	2,830,872	3,055,826
合計	2,913,900	3,173,158
他勘定受入高	2 136,932	2 156,061
他勘定振替高	3 1,010,223	3 1,005,000
商品期末たな卸高	117,332	133,822
商品売上原価	1,923,276	2,190,397
売上原価合計	6,988,407	7,517,862
売上総利益	1,838,000	1,686,277
販売費及び一般管理費	1, 6 1,748,716	1, 6 1,629,626
営業利益	89,284	56,651
営業外収益		
受取利息及び配当金	69,832	64,078
貸倒引当金戻入額	-	22,977
仕入割引	9,802	11,011
物品売却益	29,730	24,549
受取賃貸料	1 35,755	1 35,769
受取事務手数料	1 16,155	1 16,084
その他	11,044	11,931
営業外収益合計	172,321	186,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	10,447	12,670
売上割引	1,022	1,248
賃貸収入原価	3,332	3,004
支払手数料	500	656
その他	1,144	127
営業外費用合計	16,447	17,707
経常利益	245,158	225,346
特別利益		
固定資産売却益	4 27,190	4 2,963
特別利益合計	27,190	2,963
特別損失		
固定資産除却損	5 237	5 8,384
投資有価証券売却損	1,425	827
投資有価証券評価損	-	12,570
関係会社株式評価損	2,999	-
特別損失合計	4,662	21,782
税引前当期純利益	267,685	206,527
法人税、住民税及び事業税	95,434	68,871
法人税等調整額	4,144	5,270
法人税等合計	99,578	63,601
当期純利益	168,107	142,926

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,708	373,395	7,030,000	2,179,486	9,846,395
当期変動額					
剰余金の配当				99,970	99,970
当期純利益				168,107	168,107
特別償却準備金の取崩	8,854			8,854	-
固定資産圧縮積立金の取崩		3,993		3,993	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,854	3,993	-	80,984	68,136
当期末残高	8,854	369,402	7,030,000	2,260,470	9,914,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,459	11,878,135	287,379	287,379	12,165,514
当期変動額					
剰余金の配当		99,970			99,970
当期純利益		168,107			168,107
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			153,488	153,488	153,488
当期変動額合計	1	68,135	153,488	153,488	85,353
当期末残高	503,461	11,946,270	133,890	133,890	12,080,161

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,854	369,402	7,030,000	2,260,470	9,914,532
当期変動額					
剰余金の配当				99,970	99,970
当期純利益				142,926	142,926
特別償却準備金の取崩	8,854			8,854	-
固定資産圧縮積立金の取崩		3,719		3,719	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,854	3,719	-	55,530	42,956
当期末残高	-	365,682	7,030,000	2,316,000	9,957,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,461	11,946,270	133,890	133,890	12,080,161
当期変動額					
剰余金の配当		99,970			99,970
当期純利益		142,926			142,926
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			186,657	186,657	186,657
当期変動額合計	-	42,956	186,657	186,657	143,701
当期末残高	503,461	11,989,227	52,767	52,767	11,936,460

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品、仕掛品

個別法

(3) 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 4～12年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
定期預金	300千円	300千円

上記に対する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
買掛金		

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	145,420千円	140,817千円
短期金銭債務	14,592千円	14,292千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	124,412千円	
支払手形	45,496千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引(収入分)	363,536千円	353,403千円
営業取引(支出分)	108,973千円	127,362千円
営業取引以外の取引高(収入分)	18,434千円	18,322千円

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
板紙原材料	24,837千円	23,438千円
製造原価他勘定振替高	112,094千円	132,623千円
	136,932千円	156,061千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
自家消費	61千円	114千円
材料払出	1,010,161千円	1,004,885千円
計	1,010,223千円	1,005,000千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	27,190千円	2,963千円
	27,190千円	2,963千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
構築物	0千円	
機械及び装置	0千円	8,382千円
工具、器具及び備品	237千円	2千円
計	237千円	8,384千円

6 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
配送費	207,459千円	197,250千円
販売促進費及び見本費	164,733千円	7,536千円
給料及び手当	487,594千円	517,995千円
賞与引当金繰入額	66,912千円	68,561千円
退職給付費用	28,618千円	30,813千円
減価償却費	53,525千円	51,998千円
おおよその割合		
販売費	80%	75%
一般管理費	20%	25%

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,080千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,873千円	32,737千円
貸倒引当金	38,187千円	30,894千円
退職給付引当金	97,635千円	101,937千円
未払役員退職慰労金	35,018千円	35,018千円
投資有価証券評価損	20,412千円	13,406千円
関係会社株式評価損	38,097千円	38,097千円
会員権評価損	16,132千円	16,132千円
減損損失	38,389千円	38,389千円
その他有価証券評価差額金		21,646千円
その他	25,151千円	29,365千円
繰延税金資産小計	341,898千円	357,626千円
評価性引当額	166,112千円	163,767千円
繰延税金資産合計	175,785千円	193,858千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	3,876千円	
固定資産圧縮積立金	161,729千円	160,101千円
その他有価証券評価差額金	64,230千円	
その他	37千円	23千円
繰延税金負債の合計	229,874千円	160,125千円
繰延税金資産・負債()の純額	54,088千円	33,733千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
国内の法定実効税率	30.5%	
(調整)		
留保金課税	1.4%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.9%	
住民税均等割	4.2%	
評価性引当金増減額	3.4%	
その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,878,640	225,957		109,074	1,995,523	1,949,743
	構築物	81,114	170,393		10,373	241,134	152,230
	機械及び装置	1,527,559	269,672	9,568	332,753	1,454,910	3,353,614
	車両運搬具	5,539			2,707	2,831	47,193
	工具、器具及び備品	1,363,463	31,533	2	30,080	1,364,913	385,764
	リース資産	5,300			2,355	2,944	11,189
	土地	1,229,979				1,229,979	
	建設仮勘定	194,082	666,641	388,295		472,429	
	計	6,285,678	1,364,199	397,866	487,344	6,764,667	5,899,736
無形固定資産	ソフトウェア				11,961	40,954	
	電話加入権					3,837	
	計				11,961	44,792	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	セキブルーファクトリー	工場改築	184,135千円
構築物	伊予工場	自走式立体駐車場	164,782千円
機械装置	伊予工場	製本設備	71,895千円
機械装置	伊予工場	C T P 設備	37,800千円
工具器具備品	本社・伊予工場	編集設備	13,937千円
工具器具備品	伊予工場	加湿設備	6,303千円
建設仮勘定	セキブルーファクトリー	印刷設備	302,412千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置	伊予工場	C T P 設備	8,175千円
------	------	----------	---------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

4 工具、器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,298,006千円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	125,409	101,458	125,409	101,458
賞与引当金	107,958	107,513	107,958	107,513
退職給付引当金	320,640	29,771	15,640	334,771

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seki.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年6月14日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月14日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

2019年8月2日四国財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

2019年11月1日四国財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

2020年2月6日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく

臨時報告書

2019年6月14日四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月11日

セキ株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年6月13日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、セキ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月11日

セキ株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2019年6月13日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。